



復 政 第 6 6 号
平成 2 4 年 1 1 月 2 1 日

宮城県行政評価委員会
委員長 星宮 望 殿

宮城県知事 村 井 嘉 浩



平成 2 4 年度公共事業再評価について（諮問）

このことについて、行政活動の評価に関する条例（平成 1 3 年宮城県条例第 7 0 号）第 8 条第 1 項の規定により貴会の意見を聴きたいので、下記の資料を付けて諮問します。

記

平成 2 4 年度公共事業再評価調書（石巻港港湾環境整備事業（廃棄物埋立護岸）） 一式

平成24年度公共事業再評価調書の 要 旨

・石巻港港湾環境整備事業（廃棄物埋立護岸）

平成24年11月

宮 城 県

目 次

ページ

1 趣 旨	1
2 公共事業再評価について	1
（ 1 ）公共事業再評価を行う目的	1
（ 2 ）公共事業再評価の対象	1
（ 3 ）公共事業再評価の基準及び評価の実施機関	1
（ 4 ）公共事業再評価の流れ	2
3 公共事業再評価調書の概要	3

平成24年度公共事業再評価調書の要旨

1 趣旨

県では、平成14年度から行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号。以下「条例」という。）に基づいて公共事業再評価を実施しています。この書面は、条例第5条第2項に基づき、県が現在実施している公共事業の中で、事業着手後、一定の期間を経過した事業等を対象に作成した公共事業再評価調書（県の評価原案）の内容について、県民の皆さまにわかりやすく説明するために作成したものです。

2 公共事業再評価について

（1）公共事業再評価を行う目的

公共事業の効率性及びその実施過程における透明性の向上を図るため、事業着手後、一定の期間を経過した事業等について、事業継続の妥当性について再検討を行うものです。

（2）公共事業再評価の対象

県が事業主体である公共事業のうち、次のいずれかに該当するものについて、評価の対象としています（災害の復旧又は防止のため、緊急に行う必要がある事業及び維持管理事業その他の現状の機能を確保するための事業は除きます。）。

- ① 事業着手年度から起算して5年度以内に用地買収又は工事のいずれも行われなかった事業
見込まれる事業 (未着工)
- ② 事業着手年度から起算して10年度以内に完了が見込まれない事業 (未完了)
- ③ 再評価実施年度の翌年度から起算して5年度以内に、用地買収もしくは工事のいずれも行われなかった事業又は完了が見込まれない事業 (再々評価)
- ④ 調査費が予算計上された年度から起算して5年度以内に事業着手が見込まれない事業
(地域高規格道路事業及びダム事業に限る。) (未着手)
- ⑤ 社会経済情勢の変化等により再評価を実施する必要がある事業 (その他)

（3）公共事業再評価の基準及び評価の実施機関

県の担当部局において、下記基準に基づいて評価を行います。その際には、評価の客観性を確保するため、有識者で構成する宮城県行政評価委員会の意見を聴き、評価に反映します。また、広く県民からも意見を聴き、評価に反映する仕組みとなっています。

- ① 事業の進捗状況
- ② 事業を取り巻く社会経済情勢等の変化
- ③ 代替案との比較
- ④ コスト縮減
- ⑤ 費用対効果

(4) 公共事業再評価の流れ

公共事業再評価調書（県の評価原案）の作成 【フロー図1, 2】

県は、公共事業再評価調書を作成して、公表します。

宮城県行政評価委員会などからの意見聴取 【フロー図3～7】

上記①の県による評価の客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、自ら評価した内容について、県民意見聴取を行うほか、宮城県行政評価委員会の意見を聴き、その意見を評価結果に適切に反映させることとしています。

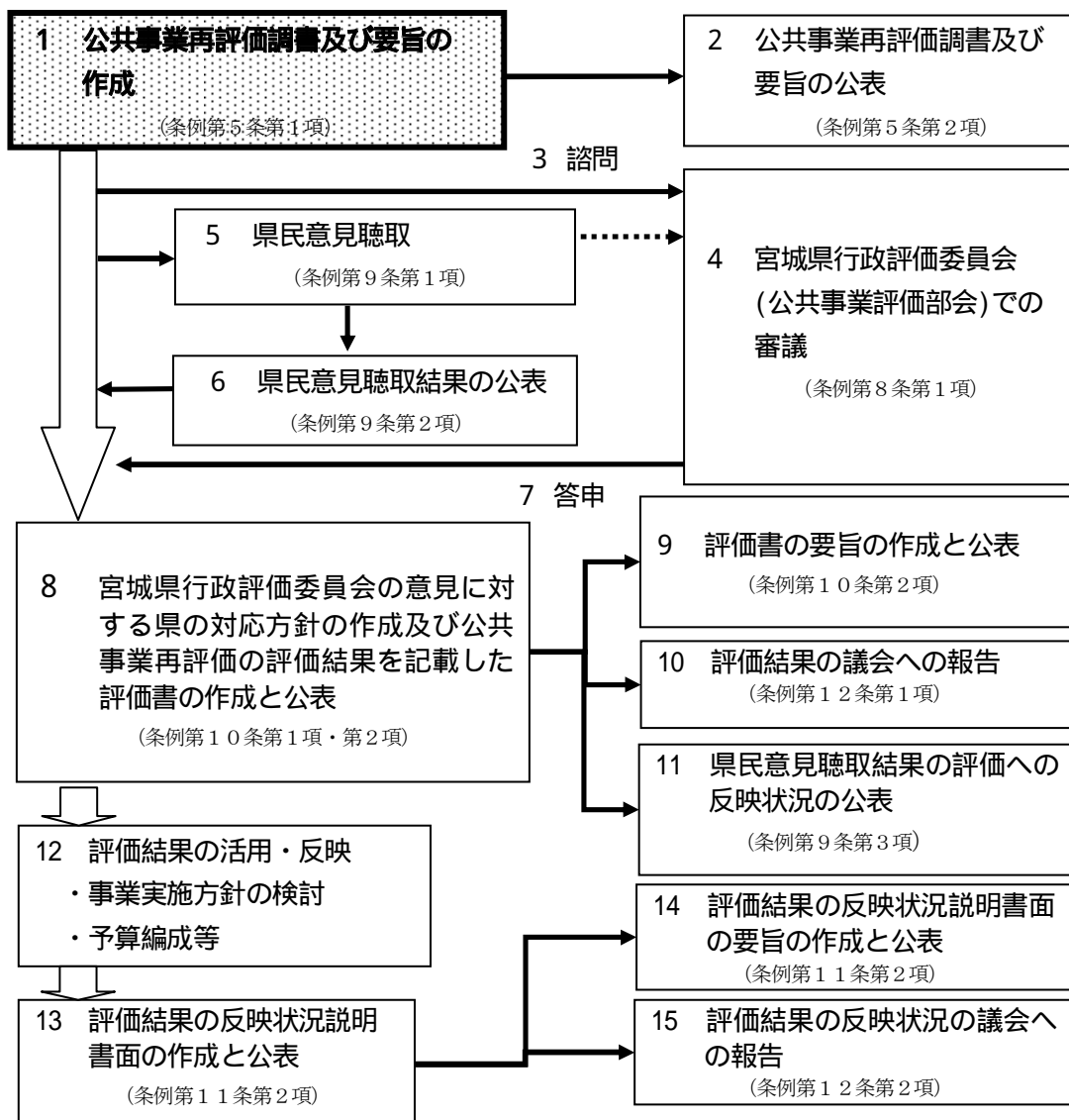
県の対応方針と評価書の作成 【フロー図8～11】

その後、上記委員会の意見に対する県の対応方針と、それを踏まえた最終的な評価結果を記載した「評価書」を作成して公表するとともに、県議会に報告することとしています。

反映状況を説明する書面の作成 【フロー図12～15】

評価結果については、翌年度以降の事業実施方針の検討及び翌年度の予算編成等を決定する際の情報として活用し、適切に反映させることとしています。反映状況を説明する書面は公表するとともに、県議会に報告することとしています。

《 フロー図 》



3 公共事業再評価調書の概要

事業種別	事業名	事業実施箇所	事業採択年度	完成予定年度	事業目的・事業概要	全体事業費(億円)	進捗率(%)	再評価対象区分	対応方針(案)	備考
港湾	石巻港港湾環境整備事業(廃棄物埋立護岸)	石巻市	H9	H33	石巻港内で発生する浚渫土砂及び震災廃棄物を受け入れるため、廃棄物埋立護岸の整備を実施するもの。 護岸延長L=1,437m	74.8	57.4	再々評価 その他	事業継続	土木部 港湾課

平成24年度公共事業再評価調書

- ・石巻港港湾環境整備事業（廃棄物埋立護岸）

平成24年11月

宮 城 県

再 評 価 調 書

				調書作成年月日	平成24年11月19日		
				事業担当課	港湾課		
事業名	石巻港港湾環境整備事業（廃棄物埋立護岸）	補助・交付金・単独の別	補助	事業主体	宮城県		
施行地名	石巻市 ^{ひばりの} 雲雀野地内【位置図後掲】 国際拠点港湾 仙台塩釜港（石巻港区）			管理主体	宮城県		
根拠法令	港湾法 第43条第5項						
事業の概要	事業目的						
	港湾における船舶の航行安全確保のため、浚渫により航路・泊地の水深を維持する必要があることから、浚渫土砂の受け入れを行うための施設整備を行うもの。また、平成23年3月に発生した東日本大震災により生じた災害廃棄物等の処分が必要なことから、埋立材として活用可能なものの受け入れを行うための施設整備を行うもの。						
	事業内容						
	事業	事業着手時 (平成9年度)	廃棄物埋立護岸 L=968m 処理面積 A=95千m ² 、処分量 V=900千m ³				
	再評価時 (平成18年度)	廃棄物埋立護岸 L=978m 処理面積 A=97千m ² 、処分量 V=920千m ³					
	再々評価時 (平成24年度)	(A地区) 廃棄物埋立護岸 L=978m 処理面積 A=97千m ² 、処分量 V=920千m ³ (B地区) 廃棄物埋立護岸 L=459m 処理面積 A=97千m ² 、処分量 V=800千m ³					
	【事業内容の変更状況とその要因】 ・A地区については、再評価時（平成18年度）と事業内容の変更はない。 ・B地区については、平成23年3月に発生した東日本大震災により生じた災害廃棄物等の処分が必要となったことから、平成23年度から新たに追加して整備するもの。						
概要	事業費						
		全体事業費		費用負担内訳			
			内用地費 及び 補償費	国	県	市町村	その他 (-)
				[28 %]	[72 %]	[- %]	[- %]
	事業着手時 (平成9年度)	47.4億円	— 億円	11.8億円	35.6億円	— 億円	— 億円
	再評価時 (平成18年度)	58.0億円	— 億円	14.5億円	43.5億円	— 億円	— 億円
	再評価時 (平成24年度)	74.8億円	— 億円	21.1億円	53.7億円	— 億円	— 億円
	【事業費の変更状況とその要因】 ・A地区については、再評価時（平成18年度）と事業費の変更はない。 ・B地区については、平成23年3月に発生した東日本大震災により生じた災害廃棄物等の処分が必要となったことから、平成23年度から新たに追加して整備するもの。						

○事業費増減対照表

	事業着手時 (平成 9 年度)		再評価時 (平成 1 8 年度)		再々評価時 (平成 2 4 年度)		増 減		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費		98% 46.4億円		98% 57.0億円		99% 73.8億円		100% 16.8億円	
廃棄物埋立護岸工	L=968m	46.4億円	L=978m	57.0億円	L=1,437m	73.8億円	L=459m	16.8億円	施設の追加
測量及び試験費	一式	2% 1.0億円	一式	2% 1.0億円	一式	1% 1.0億円	—	0% 0億円	
用地費及び補償費	—	- % - 億円	—	- % - 億円	—	- % - 億円	—	- % - 億円	
その他工事費等	—	- % - 億円	—	- % - 億円	—	- % - 億円	—	- % - 億円	
合計		100% 47.4億円		100% 58.0億円		100% 74.8億円		100% 16.8億円	

事業の進捗状況 規則第 2 4 条第 1 号関係

○事業期間

事業着手時 (平成 9 年度)	再 評 価 時 (平成 1 8 年度)	再々 評 価 時 (平成 2 4 年度)
事業採択予定年度 H. 9年度	事業採択年度 H. 9年度	事業採択年度 H. 9年度
用地買収着手予定年度 H. 一年度	用地買収着手年度 H. 一年度	用地買収着手年度 H. 一年度
工事着手予定年度 H. 10年度	工事着手年度 H. 10年度	工事着手年度 H. 10年度
	計画変更実施年度 H. 18年度	計画変更実施年度 H. 24年度
完成予定年度 H. 12年度	完成予定年度 H. 26年度	完成予定年度 H. 33年度

- ・再評価時、再々評価時の計画変更は石巻港港湾計画変更(H17改訂、H23軽変)によるもの。
- ・再々評価時の完成予定年度は平成23年度の計画変更時に見直したもの。

○進捗率

平成 2 4 年度までの		※ () : 前回再評価時	
事業費	進捗率	内用地費 及び補償費	進捗率
(26.1) 42.9億円	(45.0) 57.4%	(-) - 億円	(-) -%

事業概要	<p>【事業の進捗状況（順調でない場合にはその要因）】 平成9年度にA地区に着手したが、その後、社会情勢の変化に伴う土地需要の低下等の影響によりB地区東側の用地造成の完成時期を延期したことにより浚渫土砂の受入を継続したため、平成14年度以降、事業を休止している。 その後、平成23年3月の東日本大震災により発生した災害廃棄物等の処分先を確保する必要性が高まったことから、埋立材として活用が可能な再生利用材の受入を行うものとし、早期受入態勢の確保のため、既事業箇所（A地区）よりも締切延長が短く早期受け入れが可能なB地区を優先して整備することとした。</p> <p>【今後の進捗の見込み（事業スケジュール表後掲）】 B地区における災害廃棄物等の再生利用材の受入は平成25年度で完了する。 A地区については、国際バルク戦略港湾として位置づけられている釧路港及び鹿島港の連携港として、ポストパナマックス船のセカンドポートとしての役割を担うため、平成32年(2020年)までに雲雀野地区に-14m岸壁を整備することとしており、-14m岸壁整備に伴う航路及び泊地の浚渫土砂の受け入れに向けて整備するものとし、平成35年埋立完了の予定としている。 ※ポストパナマックス船：拡幅改修後のパナマ運河を通行可能な大型船</p>	
	<p>施設管理の予定・管理状況</p> <p>廃棄物埋立護岸は宮城県が管理する。</p>	
事業の必要性	<p>上位計画等</p> <p>宮城県社会資本再生・復興計画：宮城県土木部（平成23年10月改訂） 石巻港港湾計画（平成17年改訂、平成23年輕易な変更）</p>	
	<p>事業を巡る社会経済情勢等</p>	<p>規則第24条2号関係</p>
	<p>○社会経済情勢</p> <p>①浚渫土砂受入機能確保の要請</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台塩釜港（石巻港区）は、国際バルク戦略港湾として位置づけられている釧路港及び鹿島港の連携港として、ポストパナマックス船のセカンドポートとしての役割を担うため、平成32年(2020年)までに雲雀野地区に-14m岸壁を整備することとしており、航路及び泊地の浚渫土砂の受入地が必要である。 <p>②東日本大震災への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月の東日本大震災により災害廃棄物等が発生し、その処分先を確保する必要がある。 <p>○地元情勢、地元の意見</p> <p>港湾は、背後地域の産業活動を支える物流基盤であり、地元企業、地元経済界からも港湾施設の早期整備が要請されている。</p>	

事業の有効性	事業効果	
	<p>○効果の発現状況 既施工箇所（A地区）の一部（L=378m中L=210m）は、隣接する-10m岸壁埋立護岸との合併施工であり、-10m岸壁のふ頭用地の護岸として機能している。 本県においては、漁業への影響から浚渫土砂の海上投棄を見合わせているため、浚渫土砂の受入施設の確保が必要であり、本事業により、浚渫工事を円滑に実施することが可能となる。 また、A地区は平成35年度、B地区は平成25年度に埋め立てが完了し、それぞれ約10haの用地を取得することができる。</p> <p>○想定される事業効果 A地区については、B地区の前面に整備される耐震強化岸壁と一体となって防災機能を発現するシンボル緑地であり、通常時は港湾労働者や地域住民等が集い賑わう場として、また、災害時は避難場所や救護や復旧活動の拠点として機能する。 B地区については、今年度改訂予定の港湾計画において当該区域の前面に-12mの耐震強化岸壁を位置づける予定としており、同岸壁と一体的に機能するふ頭用地として整備される。</p>	
事業の有効性	関連事業の概要・進捗状況等	
	今年度改訂予定の港湾計画においてB地区の前面に-12m耐震強化岸壁を位置づける予定としている。	
	代替案との比較検討	規則第24条第3号関係
	<p>当事業以外の代替案 < A地区 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業への影響から浚渫土砂の海上投棄を見合わせているため、浚渫土砂の受入場所として、受入施設の整備は必要不可欠である。 ・ また、他港湾及び漁港において大規模に浚渫土砂の受入が可能な箇所はない。 ・ 便益の算定にあたり、仮に、浚渫土砂を陸上処分する場合と比較すると、運搬費用等の観点から経済的に有利である。 <p>< B地区 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が石巻ブロックの市町から受託し、石巻港区内に設置した処理施設において震災廃棄物の処理業務を行っており、他工事箇所の盛土材として利用する場合と比較すると、運搬費用等の観点から経済的に有利である。 <p>以上のことから、石巻港区の廃棄物埋立護岸において処分することが最も有利である。</p>	
コスト削減計画		規則第24条第4号関係
護岸の設計においては、位置や形式など、総合的なコスト削減策を講じた上で建設工事を実施する。 工事にあたっては、再生砕石等のリサイクル資材を利用する。		

費用対効果 規則第24条第5号関係

根拠マニュアル：港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル（平成23年版）

社会的割引率： 4%

便益算定期間： 27年

事業の効率性

区 分		再 評 価 時 基準年（平成18年）	再 々 評 価 時 基準年（平成24年）	
		<全体>	<全体>	<残事業>
費 用 項 目	建設費	57.96億円	71.20億円	30.33億円
	維持管理費	2.90億円	0.99億円	0.99億円
	総費用	60.86億円	72.19億円	31.32億円
	現在価値（C）	55.58億円	83.48億円	23.78億円
便 益 項 目	輸送便益	91.27億円	93.12億円	93.12億円
	残存価値	21.46億円	42.91億円	42.91億円
	総便益	112.73億円	136.03億円	136.03億円
	現在価値（B）	62.87億円	109.15億円	109.15億円
費用便益比（B/C）		1.13	1.31	4.59

【便益の概要、主な算出根拠等】

A地区については、航路及び泊地の浚渫土砂について、廃棄物埋立護岸を整備し土砂の受入を行った場合と、陸上の他工事箇所に運搬して処分する場合の費用の差を便益として算定している。

B地区については、平成23年3月の東日本大震災により発生した災害廃棄物等について、廃棄物処理護岸を整備し埋立材として活用が可能な再生利用材の受入を行った場合と、陸上の他工事箇所及び処分場に運搬して処分する場合の費用の差を便益として算定している。

また、造成した土地の残存価値を便益として算定している。

①全体事業B/C

$$(\text{便益}/\text{費用}) = 109.15 / 83.48 = 1.31$$

②残事業B/C

$$(\text{便益}/\text{費用}) = 109.15 / 23.78 = 4.59$$

【前回再評価時との違いの要因】

①費用について

A地区については、建設費は前回評価時と同額を見込んでいるが、施工時期及び評価年度のの違いにより現在価値の金額に差が生じている。

B地区は、新規追加である。

②便益について

A地区については、前回再評価時と同様に、整備した場合の土砂処分コストと整備しない場合の土砂処分コストの差及び造成した土地の残存価値を便益としているが、施工時期及び施行内容、また評価年度のの違いにより、現在価値の金額に差が生じている。

B地区は、新規追加である。

地域指定状況等

なし

影響と対策

海面工事の施工に当たっては、海面養殖に影響のないよう漁協と調整を行っている。

環境への影響と対策

再 評 価 部 会 へ の 対 応 状 況	再評価実施状況		
	再評価実施年度	平成18年度	
	答 申	答 申	事業の継続
		条 件	なし
		別紙意見	1 審議対象事業の実施に関する意見 本事業の廃棄物埋立護岸前面に計画されている国の直轄事業である-12m岸壁との事業調整により、コスト縮減を検討すること。 2 今後の事業実施に関する意見 なし
	評 価 結 果	評価結果	事業の継続
		対応方針	なし
		別紙意見 に対する 対応方針	1 審議対象事業の実施に関する意見への対応方針 事業の再開に当たっては、隣接する-12m岸壁（国直轄事業）との事業調整を図り、コスト縮減に努める。 2 今後の事業実施に関する意見への対応方針 なし
	現在の対応状況		
	A地区の-12m岸壁は、次期計画改訂において計画の見直しを行い、削除する予定であり、廃棄物埋立護岸の施工が必要となっている。		
総 合 評 価	対応方針（案）		
	事業継続		

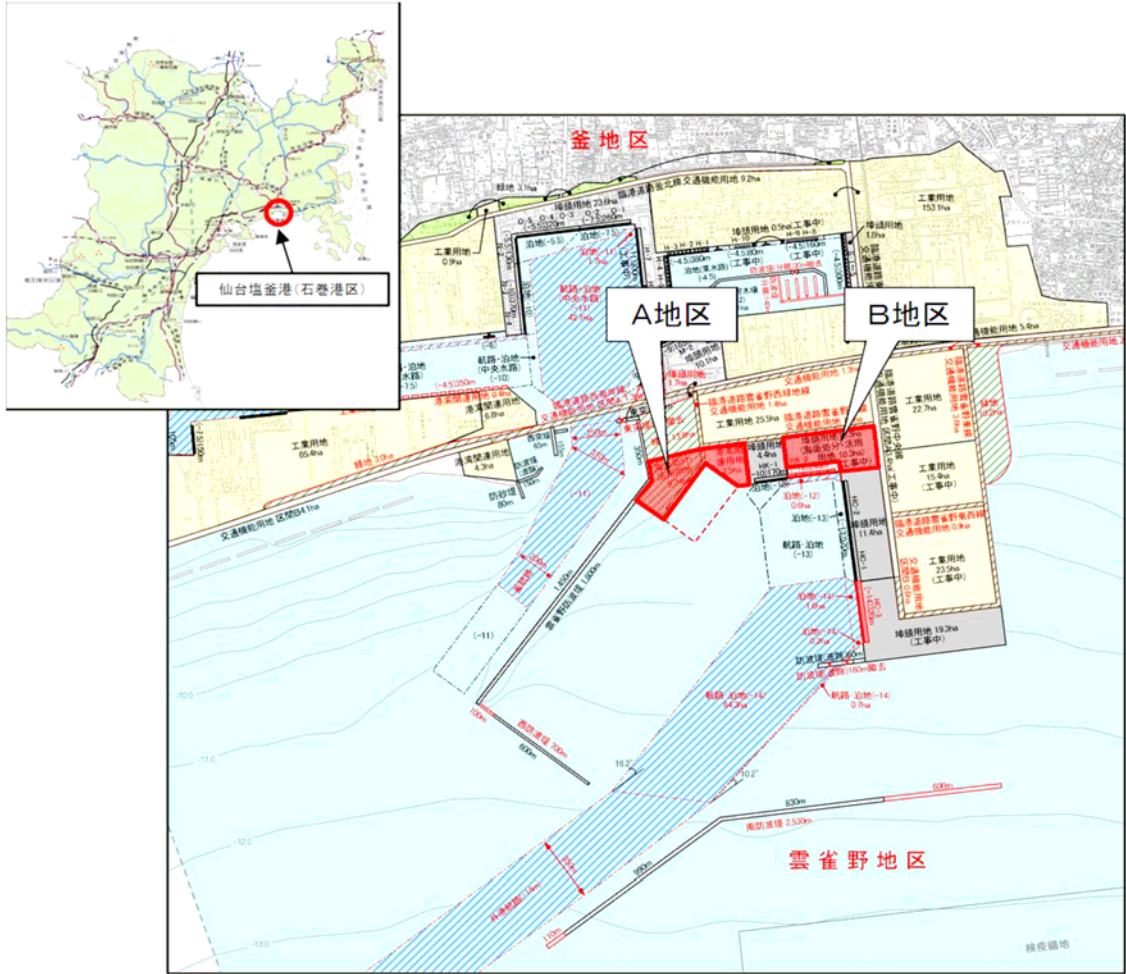
事業スケジュール

石巻港 港湾環境整備事業(廃棄物埋立護岸) 事業スケジュール

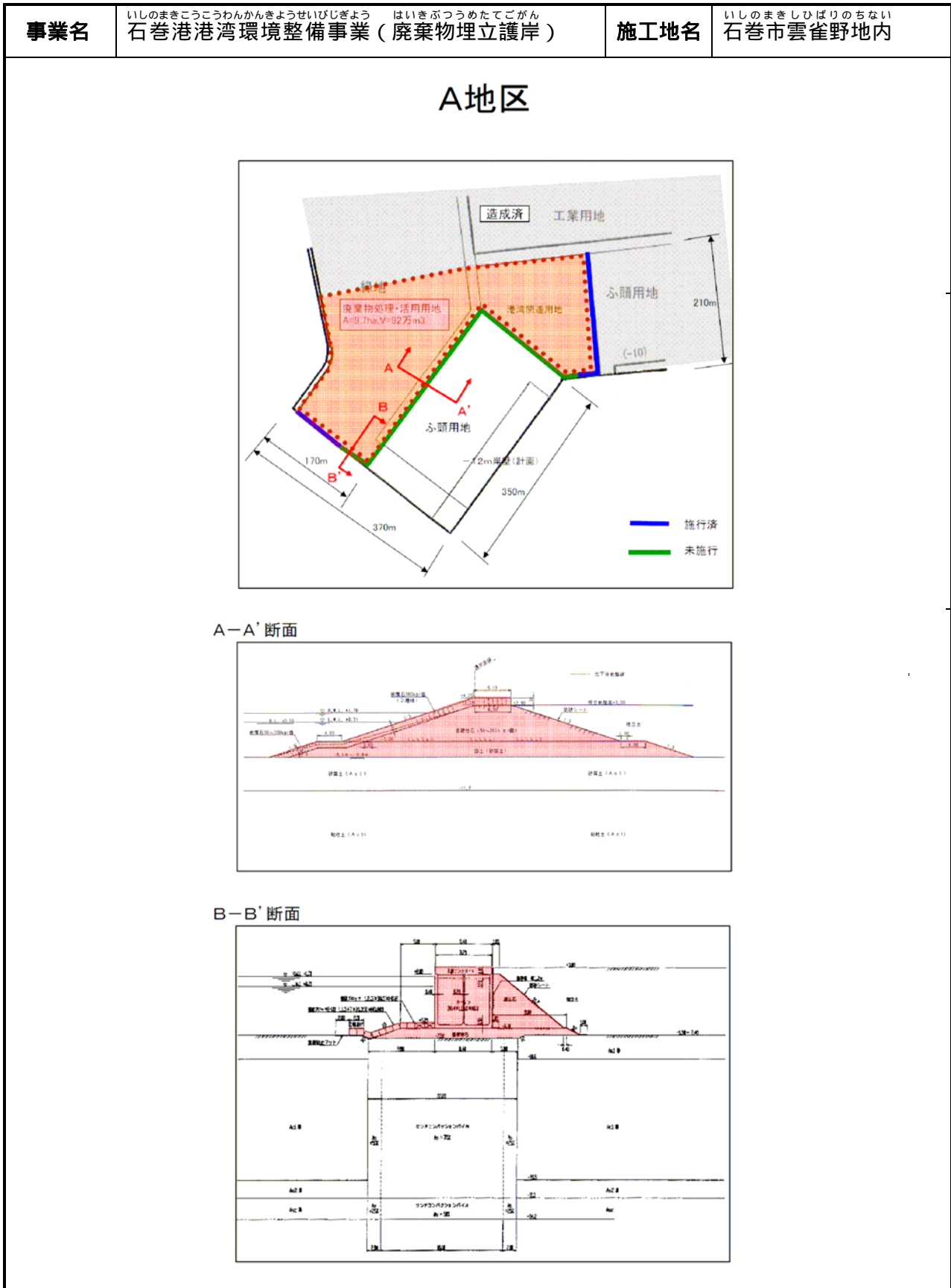
港名・施設名	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	備考
●廃棄物埋立護岸(A地区)																													
工事(埋立護岸)																													
発生土砂受入																													
●廃棄物埋立護岸(B地区)																													
工事(埋立護岸)																													
発生土砂受入																													



位
置
图

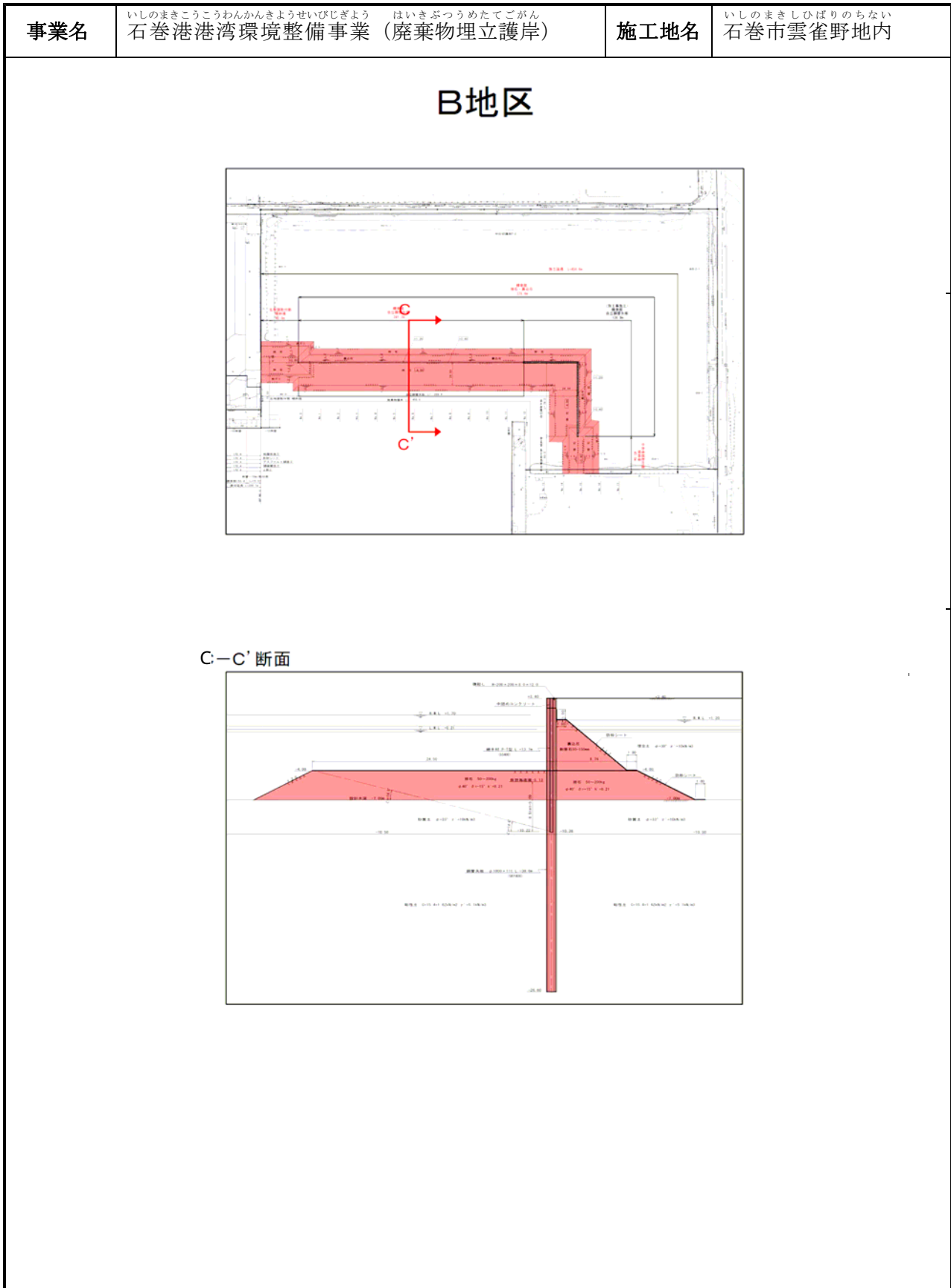


事業概要図



(参考資料1)

事業概要図



(参考資料2)

事業施行状況等

事業名	いしのまきこうこうわんかんきょうせいびじぎょう 石巻港港湾環境整備事業 はいきぶつうめたてごが (廃棄物埋立護岸)	施工地名	いしのまきしほりのちない 石巻市雲雀野地内
			
<p data-bbox="1109 1326 1356 1361">平成24年3月の状況</p>			

(参考資料3)

短期的事業計画調書

事業名	いしのまきこうこうわんかんきょうせいびじぎょう 石巻港港湾環境整備事業 (廃棄物埋立護岸)	施工地名	いしのまきしひばりのちない 石巻市雲雀野地内
------------	--	-------------	---------------------------

今後12年間の整備方針及び事業計画

港名・施設名	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
●廃棄物埋立護岸(A地区)												
工事(埋立護岸)												
発生土砂受入												
●廃棄物埋立護岸(B地区)												
工事(埋立護岸)												
発生土砂受入												

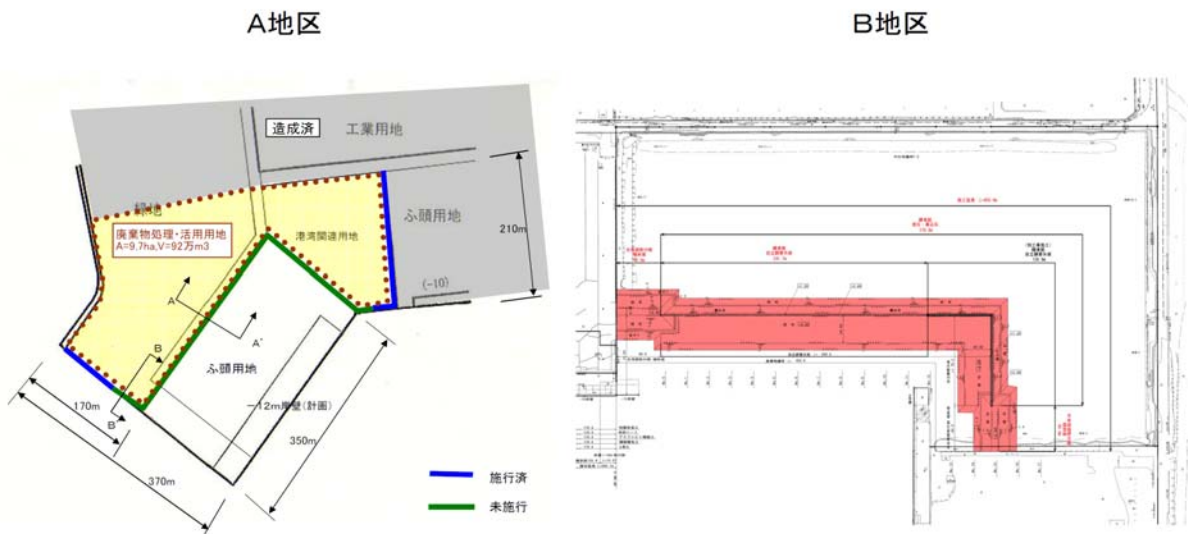
護岸完成

埋立完了

護岸完成

埋立完了

当面の整備区間を示した図面等



(参考資料4)

費用対効果分析算定結果

事業名	いしのまきこうこうわんかんきょうせいびじぎょう 石巻港港湾環境整備事業 (廃棄物埋立護岸)	施工地名	いしのまきしひばりのちない 石巻市雲雀野地内
------------	--	-------------	---------------------------

○費用対効果算出調査 (全体事業)

費用便益分析結果(石巻港港湾環境整備事業)

事業期間 平成9～平成35年度(27年間) 全体 基本

費用			
税事業費(億円)	74.760	→費用は税金分(消費税3～5%)を除く	71.198
S02～S03までの事業費(億円)	0.000	→費用は税金分(消費税)は無し	0.000
H1～H8までの事業費(億円)	0.000	→費用は税金分(消費税3%)を除く	0.000
H9以降の事業費(億円)	74.760	→費用は税金分(消費税5%)を除く	71.198
維持管理費(億円)	1.038	→施設完成から供用終了まで	0.988
社会的割引率:	4.00%		

[分析結果]

CDR= 1.31
 NPV= 25.7 億円
 EIRR= 6.70 %

	単年度の費用・便益				H24価値換算値		割引率	建設 デフレート	GDP デフレート
	費用		便益		費用	便益			
	事業費	維持管理	計	計					
総計	71.198	0.988	72.186	136.033	83.481	109.149			
H9	0.952		0.952	0.000	1.767	0.000	1.801	102.1	110.2
H10	1.962	0.000	1.962	0.000	3.564	0.000	1.732	100.3	110.1
H11	10.571	0.000	10.571	0.000	18.704	0.000	1.665	99.0	108.7
H12	5.333	0.000	5.333	0.000	9.046	0.000	1.601	99.3	107.4
H13	6.048	0.000	6.048	0.000	10.046	0.000	1.539	97.5	106.1
H14	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.480	96.5	104.4
H15	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.423	97.5	102.7
H16	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.369	99.0	101.3
H17	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.316	100.0	100.0
H18	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.265	101.5	98.9
H19	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.217	104.0	98.0
H20	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.170	108.1	96.7
H21	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.125	104.5	96.2
H22	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.082	105.2	94.2
H23	14.286	0.000	14.286	0.000	14.857	0.000	1.040	105.2	94.2
H24	1.714	0.000	1.714	0.000	1.714	0.000	1.000	105.2	94.2
H25	0.000	0.080	0.080	46.707	0.077	44.911	0.962	105.2	94.2
H26	0.000	0.080	0.080	21.456	0.074	19.837	0.925	105.2	94.2
H27	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.889	105.2	94.2
H28	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.855	105.2	94.2
H29	6.095	0.000	6.095	0.000	5.010	0.000	0.822	105.2	94.2
H30	6.095	0.000	6.095	0.000	4.817	0.000	0.790	105.2	94.2
H31	6.095	0.000	6.095	0.000	4.632	0.000	0.760	105.2	94.2
H32	6.095	0.000	6.095	0.000	4.454	0.000	0.731	105.2	94.2
H33	5.952	0.000	5.952	6.202	4.182	4.357	0.703	105.2	94.2
H34	0.000	0.276	0.276	20.106	0.186	13.583	0.676	105.2	94.2
H35	0.000	0.276	0.276	20.106	0.179	13.060	0.650	105.2	94.2
H36	0.000	0.276	0.276	21.456	0.172	13.401	0.625	105.2	94.2
H37	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.601	105.2	94.2
H38	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.577	105.2	94.2
H39	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.555	105.2	94.2
H40	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.534	105.2	94.2

	費用					便益		
	事業費		管理費		計	輸送便益	残存価値	計
	(消費税金)	(消費税除)	(消費税金)	(消費税除)				
総計	74.760	71.198	1.038	0.988	72.186	93.121	42.912	136.033
H9	1.000	0.952			0.952			0.000
H10	2.060	1.962			1.962			0.000
H11	11.100	10.571			10.571			0.000
H12	5.600	5.333			5.333			0.000
H13	6.350	6.048			6.048			0.000
H14					0.000			0.000
H15					0.000			0.000
H16					0.000			0.000
H17					0.000			0.000
H18					0.000			0.000
H19					0.000			0.000
H20					0.000			0.000
H21					0.000			0.000
H22					0.000			0.000
H23	15.000	14.286			14.286			0.000
H24	1.800	1.714			1.714			0.000
H25			0.084	0.080	0.080	46.707		46.707
H26			0.084	0.080	0.080		21.456	21.456
H27					0.000			0.000
H28					0.000			0.000
H29	6.400	6.095			6.095			0.000
H30	6.400	6.095			6.095			0.000
H31	6.400	6.095			6.095			0.000
H32	6.400	6.095			6.095			0.000
H33	6.250	5.952			5.952	6.202		6.202
H34			0.290	0.276	0.276	20.106		20.106
H35			0.290	0.276	0.276	20.106		20.106
H36			0.290	0.276	0.276		21.456	21.456
H37					0.000			0.000
H38					0.000			0.000
H39					0.000			0.000
H40					0.000			0.000

(参考資料 4)

費用対効果分析算定結果

事業名	いしのまきこうこうわんかんきょうせいびじぎょう 石巻港港湾環境整備事業	はいきぶつうめたてごがん (廃棄物埋立護岸)	施工地名	いしのまきしひばりのちない 石巻市雲雀野地内
-----	--	---------------------------	------	---------------------------

○費用対効果算出調査 (残事業)

費用便益分析結果(石巻港港湾環境整備事業)

事業期間 平成9～平成35年度(27年間) 残事業 基本

費用	金額	注	金額
税金等(億円)	31,850	→費用は税金分(消費税3～5%)を除く	30,332
S52～S63までの事業費(億円)	0,000	→費用は税金分(消費税)は無し	0,000
H1～H8までの事業費(億円)	0,000	→費用は税金分(消費税3%)を除く	0,000
H9以降の事業費(億円)	31,850	→費用は税金分(消費税3%)を除く	30,332
維持管理費(億円)	1,038	→施設完成から供用終了まで	0,988

社会的割引率: 4.00%

[分析結果]

CDR=	4.59
NPV=	85.4 億円
EIRR=	#NUM! %

単位: 億円

	単年度の費用・便益			H24価値換算値			割引率	建設 7フロー9	GDP 7フロー9
	費用		便益	費用		便益			
	事業費	維持管理	計	費用	便益	計			
総計	30,332	0,988	31,320	136,033	23,783	109,149			
H 9	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	1.801	102.1	110.2
H10	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.732	100.3	110.1
H11	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.665	99.0	108.7
H12	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.601	99.3	107.4
H13	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.539	97.5	106.1
H14	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.480	96.5	104.4
H15	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.423	97.5	102.7
H16	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.369	99.0	101.3
H17	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.316	100.0	100.0
H18	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.265	101.5	98.9
H19	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.217	104.0	98.0
H20	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.170	108.1	96.7
H21	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.125	104.5	96.2
H22	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.082	105.2	94.2
H23	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.040	105.2	94.2
H24	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	105.2	94.2
H25	0.000	0.080	0.080	46,707	0.077	44,911	0.962	105.2	94.2
H26	0.000	0.000	0.000	21,456	0.074	19,037	0.925	105.2	94.2
H27	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.889	105.2	94.2
H28	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.855	105.2	94.2
H29	6,095	0.000	6,095	0.000	5,010	0.000	0.822	105.2	94.2
H30	6,095	0.000	6,095	0.000	4,817	0.000	0.790	105.2	94.2
H31	6,095	0.000	6,095	0.000	4,632	0.000	0.760	105.2	94.2
H32	6,095	0.000	6,095	0.000	4,454	0.000	0.731	105.2	94.2
H33	5,952	0.000	5,952	6,202	4,182	4,357	0.703	105.2	94.2
H34	0.000	0.276	0.276	20,106	0.186	13,583	0.676	105.2	94.2
H35	0.000	0.276	0.276	20,106	0.179	13,060	0.650	105.2	94.2
H36	0.000	0.276	0.276	21,456	0.172	13,401	0.625	105.2	94.2
H37	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.601	105.2	94.2
H38	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.577	105.2	94.2
H39	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.555	105.2	94.2
H40	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.534	105.2	94.2

	費用				便益			
	事業費		管理費		計	輸送便益	残存価値	計
	(消費税除)	(消費税除)	(消費税除)	(消費税除)				
総計	31,850	30,332	1,038	0,988	31,320	93,121	42,912	136,033
H 9					0.000			0.000
H10					0.000			0.000
H11					0.000			0.000
H12					0.000			0.000
H13					0.000			0.000
H14					0.000			0.000
H15					0.000			0.000
H16					0.000			0.000
H17					0.000			0.000
H18					0.000			0.000
H19					0.000			0.000
H20					0.000			0.000
H21					0.000			0.000
H22					0.000			0.000
H23					0.000			0.000
H24					0.000			0.000
H25			0.084	0.080	0.080	46,707		46,707
H26			0.004	0.000	0.000		21,456	21,456
H27					0.000			0.000
H28					0.000			0.000
H29	6,400	6,095			6,095			0.000
H30	6,400	6,095			6,095			0.000
H31	6,400	6,095			6,095			0.000
H32	6,400	6,095			6,095			0.000
H33	6,250	5,952			5,952	6,202		6,202
H34			0.290	0.276	0.276	20,106		20,106
H35			0.290	0.276	0.276	20,106		20,106
H36			0.290	0.276	0.276		21,456	21,456
H37					0.000			0.000
H38					0.000			0.000
H39					0.000			0.000
H40					0.000			0.000